



2023年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月14日

上場会社名 株式会社アークス 上場取引所 東・札
 コード番号 9948 URL <http://www.arcs-g.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横山 清
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長執行役員 (氏名) 古川 公一 TEL 011-530-1000
 管理部門・コーポレート部門管掌
 四半期報告書提出予定日 2022年10月14日 配当支払開始予定日 2022年11月8日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第2四半期の連結業績（2022年3月1日～2022年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第2四半期	281,249	—	7,409	—	8,249	△10.8	5,519	△7.9
2022年2月期第2四半期	291,250	3.2	8,373	△19.4	9,253	△18.8	5,989	△21.4

(注) 包括利益 2023年2月期第2四半期 4,235百万円 (△27.8%) 2022年2月期第2四半期 5,870百万円 (△51.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第2四半期	98.35	—
2022年2月期第2四半期	106.05	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。比較対象となる会計処理方法が異なるため、売上高及び営業利益の対前年同四半期増減率は記載しておりませんが、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は当該会計基準適用による影響が軽微であるため、対前年同四半期増減率を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第2四半期	267,723	165,958	62.0
2022年2月期	258,025	163,995	63.5

(参考) 自己資本 2023年2月期第2四半期 165,958百万円 2022年2月期 163,911百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	27.00	—	30.00	57.00
2023年2月期	—	28.00			
2023年2月期（予想）			—	29.00	57.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	563,000	—	15,900	—	17,350	0.3	10,900	5.8	193.73

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2023年2月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっております。比較対象となる会計処理方法が異なるため、売上高及び営業利益の前期の実績値に対する増減率は記載しておりませんが、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は当該会計基準適用による影響が軽微であるため、対前期増減率を記載しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

詳細は、添付資料P.10 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期2Q	57,649,868株	2022年2月期	57,649,868株
② 期末自己株式数	2023年2月期2Q	1,668,493株	2022年2月期	1,330,903株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年2月期2Q	56,122,639株	2022年2月期2Q	56,478,611株

※ 四半期決算短信は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料につきましては、2022年10月14日（金）に当社ホームページに掲載いたします。

当社は、新型コロナウイルス感染拡大防止等の観点より、Web会議形式でのアナリスト向け四半期決算説明会を2022年10月17日（月）に開催する予定です。当日使用する四半期決算説明会資料につきましては、同日に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
3. 補足情報	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2022年3月1日から2022年8月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に関する行動制限が3月下旬に解除されたことに伴い人流の活性化や景気の持ち直しの動きがある一方で、ウクライナ情勢の長期化が資源・原材料価格の上昇に拍車をかけ、また、欧米各国の利上げを起因とする円安の進行も相まって物価上昇が顕著となり、さらには7月上旬以降、新型コロナ変異株の感染再拡大が起きるなど、景気の先行きについては極めて不透明な状況が続いてまいりました。

当社グループが事業を展開する食品スーパーマーケット業界におきましても、販売面では歴史的な物価上昇に伴い、お客様の節約志向や買い控えの傾向が一段と強まっているほか、経費面では水道光熱費や人件費、資材費を中心にあらゆるコストが大幅に上昇するなど、経営環境は一層厳しさを増してまいりました。加えて、行動制限の緩和並びに経済活動の活性化に向けた動きも出てきたなかで、お客様の購買行動は依然として新型コロナウイルスの感染状況に大きく影響を受け続けており、先行き不透明な状況が続いております。

このような事業環境の下、当社グループは「地域のライフライン企業」として、価値ある商品・サービスを低価格で提供し、お客様の生活防衛意識の高まりに対応していくことを最優先課題と認識し事業活動を推進してまいりました。具体的には、当社グループにおいてプライベートブランド商品と位置付けている「CGC商品」の販売強化及び商品棚割の構成見直しなどを推進したほか、新日本スーパーマーケット同盟（※1）にて共同販促や商品開発等に取り組み、物価高騰対策や他社との差別化を図ってまいりました。また、新基幹システムの利活用を更に推進しグループ全体で在庫水準の適正化や値引・廃棄ロスの管理を強化することで、更なるコスト削減にも取り組んでおります。

販売費及び一般管理費につきましては、電気料など水道光熱費の高騰に対応するため、エネルギー監視システムの導入や照明及び冷凍・冷蔵ケースの運用管理の見直し、調光機能付きLED照明の導入や冷凍・冷蔵ケースのリーチイン化を推進し、電力使用量の削減に取り組んでまいりました。

㈱ラルズが運営する「アークス オンラインショップ」につきましては、配送地域の拡大及びご当地グルメや銘店のこだわり商品などの取り扱いを拡充したほか、介護施設や幼稚園・保育所等の法人取引の拡大に取り組み、会員数及び受注件数を順調に伸ばしてまいりました。㈱ラルズにおける実績を踏まえ、今後はグループ各社での横展開を検討してまいります。

DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進につきましては、㈱ラルズ、㈱道南ラルズにおいてデジタルサイネージの導入を進めたほか、㈱ユニバースにて電子棚札の実証実験を実施し一定の効果を果たしたことから、グループ内での横展開を検討しているところです。

店舗の展開につきましては、㈱ラルズにて「ラルズマート伏古店」「スーパーアークス菊水店」、㈱ユニバースにて「ユニバース上北町店」、㈱ベルジョイスにて「ジョイス宮古千徳店」、㈱福原にて「フクハラ大樹店」、㈱東光ストアにて「東光ストア行啓通店」「TSUTAYAあいの里店」の合計7店舗の改装を実施いたしました。また、㈱ベルジョイスの「ビッグハウス北上店」を「スーパーアークス北上店」へ、㈱道北アークスの「ベストプライス永山中央店」を「スーパーアークス永山中央」へ、業態変更を伴う改装を実施いたしました。なお、本年9月に新規出店した「スーパーアークス千代台店」（㈱道南ラルズ）への移転のため「ラルズマート日乃出店」を本年8月に閉鎖いたしました。下期は改装を10店舗、新店は前述の「スーパーアークス千代台店」を含めて2店舗、閉店は2店舗を予定しており、店舗のスクラップ&ビルドを一層進めてまいります。

サステナビリティ推進につきましては、本年6月にサステナビリティ推進室を新設し専任者を配置いたしました。また、本年4月に对外公表いたしました「サステナビリティに関する重点課題（マテリアリティ）」に基づき、グループ会社において「サステナビリティアクションプラン」を設定いたしました。そのうえで、同プランの実効性を高めるべくグループ共通のサステナビリティ課題を整理したうえでKPIの設定に取り組んでおります。その他、災害時に物資供給や避難場所提供等を行う連携協定を29の自治体と締結したほか、CGC主催の「ウクライナ子ども救援募金」への参加、こども食堂への食材提供、食品ロス削減の取り組みである「てまえどり運動」（※2）の実施などに取り組んでおります。

以上の取り組みの結果、第2四半期連結累計期間における売上高は対前年同期比0.2%増の2,812億49百万円となりました。また、既存店売上高は対前年同期比0.1%減となり、物価高騰による来店頻度の落ち込みにより客数が同2.4%減少した一方で、客単価は同2.4%の上昇となりました。既存店の客単価内訳は、1点単価が対前年同期比3.1%の上昇、1人当たり買い上げ点数は同0.7%の減少となりました。売上総利益率は前年同期とほぼ同水準の24.7%を確保した一方、販管費率はベースアップに伴う人件費の増加及び水道光熱費の大幅な増加等により前年同期比0.6ポイント上昇の22.1%となり、結果段階利益は営業利益は74億9百万円（対前年同期比13.3%減）、経常利益82億49百万円（対前年同期比10.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益55億19百万円（対前年同期比7.9%減）となりました。（※3）（※4）

（※1）㈱バローホールディングス（本社：岐阜県）、㈱リテールパートナーズ（本社：山口県）、当社の3社により、2018年12月に資本業務提携契約を締結した地域密着型の独立系食品流通企業の連合体であります。

(※2) 「てまえどり運動」とはお客様に商品棚の手前にある商品を優先して選んでいただくことを推奨する運動で、環境省が、消費者庁、農林水産省、一般社団法人日本フランチャイズチェーン協会などと連携して呼びかけの促進を行っております。

(※3) 「収益認識に関する会計基準」等の影響

当社は、「収益認識に関する会計基準（企業会計基準第29号 2020年3月31日）」等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同期比の各増減率については、2022年2月期第2四半期に当該会計基準等を適用したと仮定して算定した場合の数値を記載しております。

(※4) 定性的情報（2頁）に記載の対前年同期比は「収益認識に関する会計基準」適用後の数値になります。

連結経営成績

(百万円)

項目	売上高	売上総利益	販売費及び一般管理費	営業利益	営業外収益	経常利益
【2022年2月期 第2四半期】						
収益認識会計基準 適用前	291,250	71,996	63,623	8,373	1,009	9,253
代理人取引(売上仕入テナント等)	△7,324	△109	△109	-	-	-
自社カードポイント	△3,480	△3,480	△3,480	-	-	-
カードポイント収入	177	565	387	177	△177	-
収益認識会計基準 組替合計	△10,627	△3,023	△3,201	177	△177	-
収益認識会計基準 適用後(注1)	280,623	68,972	60,421	8,550	832	9,253
【2023年2月期 第2四半期】						
収益認識会計基準 適用後	281,249	69,564	62,155	7,409	945	8,249
(対前年同期比増減額)	(626)	(592)	(1,733)	(△1,141)	(112)	(△1,004)
(対前年同期比増減率)	(0.2%)	(0.9%)	(2.9%)	(△13.3%)	(13.6%)	(△10.8%)

(注1) 2022年2月期 第2四半期に当該会計基準等を適用したものと仮定して算定した数値であります。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して、96億98百万円増加し、2,677億23百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が98億58百万円、売掛金が21億41百万円、及び棚卸資産が12億71百万円増加した一方で、未収入金が10億81百万円、建物及び構築物（純額）が9億33百万円、及び投資有価証券が11億97百万円減少したことなどによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して、77億36百万円増加し、1,017億65百万円となりました。この主な要因は、買掛金が57億24百万円、未払費用が26億99百万円、契約負債が39億11百万円、及び長期借入金が27億37百万円増加した一方で、短期借入金が26億90百万円、未払金が21億72百万円、及びポイント引当金が34億13百万円減少したことなどによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末と比較して、19億62百万円増加し、1,659億58百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が40億8百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が10億21百万円減少したことなどによるものです。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末より1.5ポイント低下し62.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は、前連結会計年度末と比較して、99億21百万円増加し、760億96百万円（対前年同期末比74億59百万円の増加）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、158億91百万円（対前年同期比22.4%増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益82億40百万円、減価償却費42億52百万円、ポイント引当金の減少額34億13百万円、契約負債の増加額39億11百万円、売上債権の増加額21億41百万円、棚卸資産の増加額12億71百万円、仕入債務の増加額57億24百万円、及び法人税等の支払額19億26百万円などによるものです。また、得られた資金が増加した要因は、未払消費税等が増加したこと及び法人税等の支払額が減少したことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、29億46百万円（対前年同期比152.0%増）となりました。これは主に、新規出店や店舗改装等に伴う有形固定資産の取得による支出24億80百万円などによるものです。また、使用した資金が増加した要因は、新規出店や店舗改装等に伴う有形固定資産の取得による支出が増加したことに加えて、前第1四半期連結会計期間において㈱オータニのグループ入りに伴う子会社株式の取得による収入及び保険積立金の解約による収入が発生したことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、30億24百万円（対前年同期比56.5%減）となりました。これは主に、長期借入れによる収入52億円、長期借入金の返済による支出43億2百万円、及び配当金の支払額16億83百万円などによるものです。また、使用した資金が減少した要因は、長期借入れによる収入が発生したことなどによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年7月5日に公表いたしました当社連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	66,305	76,164
売掛金	4,768	6,910
棚卸資産	15,821	17,093
未収入金	5,524	4,443
その他	3,576	3,238
貸倒引当金	△48	△56
流動資産合計	95,949	107,793
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	44,256	43,322
土地	71,832	71,867
リース資産(純額)	4,268	3,835
その他(純額)	5,190	5,968
有形固定資産合計	125,547	124,994
無形固定資産		
のれん	233	187
ソフトウェア	9,535	8,716
ソフトウェア仮勘定	43	78
その他	333	330
無形固定資産合計	10,146	9,312
投資その他の資産		
投資有価証券	10,048	8,851
敷金及び保証金	11,210	11,402
繰延税金資産	4,363	4,475
その他	770	907
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	26,380	25,624
固定資産合計	162,075	159,930
資産合計	258,025	267,723

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	30,975	36,699
短期借入金	8,699	6,008
リース債務	1,211	1,155
未払金	6,950	4,778
未払費用	3,040	5,740
未払法人税等	2,548	3,250
未払消費税等	878	1,214
賞与引当金	2,640	3,256
ポイント引当金	3,978	564
契約負債	—	3,911
その他	1,739	1,880
流動負債合計	62,664	68,461
固定負債		
長期借入金	11,649	14,387
リース債務	4,282	3,806
退職給付に係る負債	5,295	5,443
役員退職慰労引当金	1,165	989
長期預り保証金	4,245	4,198
資産除去債務	4,172	4,233
その他	554	245
固定負債合計	31,365	33,304
負債合計	94,029	101,765
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,205	21,205
資本剰余金	24,996	24,996
利益剰余金	122,622	126,631
自己株式	△3,094	△3,775
株主資本合計	165,730	169,057
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	373	△648
退職給付に係る調整累計額	△2,192	△2,451
その他の包括利益累計額合計	△1,819	△3,099
非支配株主持分	84	—
純資産合計	163,995	165,958
負債純資産合計	258,025	267,723

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
売上高	291,250	281,249
売上原価	216,953	211,684
売上総利益	74,296	69,564
販売費及び一般管理費		
宣伝装飾費	1,914	2,184
店舗賃借料	3,738	3,647
ポイント引当金繰入額	3,629	536
役員報酬	386	364
給料及び手当	25,900	26,106
賞与引当金繰入額	3,269	3,253
役員退職慰労引当金繰入額	32	34
退職給付費用	615	622
水道光熱費	4,261	5,470
租税公課	1,502	1,492
減価償却費	4,268	4,248
のれん償却額	70	46
その他	16,333	14,146
販売費及び一般管理費合計	65,923	62,155
営業利益	8,373	7,409
営業外収益		
受取利息	22	20
受取配当金	110	114
持分法による投資利益	61	36
業務受託料	302	387
ポイント収入額	177	—
その他	336	386
営業外収益合計	1,009	945
営業外費用		
支払利息	85	73
その他	43	31
営業外費用合計	129	105
経常利益	9,253	8,249
特別利益		
固定資産売却益	54	0
補助金収入	—	55
保険解約返戻金	141	—
その他	25	0
特別利益合計	220	56
特別損失		
固定資産除売却損	39	52
保険解約損	108	—
その他	21	13
特別損失合計	169	65
税金等調整前四半期純利益	9,304	8,240
法人税等	3,313	2,724
四半期純利益	5,991	5,516
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1	△3
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,989	5,519

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
四半期純利益	5,991	5,516
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△103	△1,021
退職給付に係る調整額	△16	△258
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	△120	△1,280
四半期包括利益	5,870	4,235
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,869	4,239
非支配株主に係る四半期包括利益	1	△3

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,304	8,240
減価償却費	4,272	4,252
受取利息及び受取配当金	△133	△134
支払利息	85	73
賞与引当金の増減額(△は減少)	363	616
ポイント引当金の増減額(△は減少)	382	△3,413
契約負債の増減額(△は減少)	—	3,911
売上債権の増減額(△は増加)	△1,192	△2,141
棚卸資産の増減額(△は増加)	△552	△1,271
仕入債務の増減額(△は減少)	6,328	5,724
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,178	335
その他	△468	1,555
小計	17,210	17,748
利息及び配当金の受取額	135	140
利息の支払額	△80	△70
法人税等の支払額	△4,278	△1,926
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,987	15,891
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,125	△2,480
有形固定資産の売却による収入	211	0
無形固定資産の取得による支出	△292	△408
差入保証金の差入による支出	△19	△109
差入保証金の回収による収入	74	68
預り保証金の返還による支出	△116	△53
預り保証金の受入による収入	14	32
定期預金の預入による支出	△96	△46
定期預金の払戻による収入	174	108
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	341	—
保険積立金の解約による収入	704	—
その他	△40	△57
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,169	△2,946
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,550	△850
長期借入れによる収入	—	5,200
長期借入金の返済による支出	△2,898	△4,302
自己株式の取得による支出	△0	△681
配当金の支払額	△1,692	△1,683
非支配株主への払戻による支出	—	△81
その他	△807	△624
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,949	△3,024
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,868	9,921
現金及び現金同等物の期首残高	63,767	66,175
現金及び現金同等物の四半期末残高	68,636	76,096

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社ハピネス・デリカを連結の範囲に含めております。

また、当第2四半期連結会計期間において、株式会社ビッグハウスを清算したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

1. 代理人取引に係る収益認識

顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引について、従来、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

この結果、当該取引に該当するものについて、従来、「売上原価」として計上していたものを、「売上高」より控除しております。

2. 自社ポイント制度に係る収益認識

当社グループでは、アークスRARAカードによるカスタマー・ロイヤルティ・プログラムを提供しており、会員の購入金額に応じてポイントを付与し、500ポイントごとに500円分のお買物券を発行しております。従来は、付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として負債に計上し、ポイント引当額並びに使用されたポイントを費用として計上していましたが、売上に対して付与したポイントについて将来の失効見込みを加味して独立販売価格に配分したうえで履行義務を認識する方法に変更しております。

この結果、当該取引に該当するものについて、従来、「流動負債（ポイント引当金）」として計上していたものを、失効見込み額を控除したうえで「流動負債（契約負債）」として計上するとともに、「販売費及び一般管理費（ポイント引当金繰入額）」として計上していたものを、「売上高」より控除しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、従前の会計処理と比較して、当第2四半期連結累計期間の売上高は10,595百万円減少、売上原価は5,315百万円減少、販売費及び一般管理費は5,417百万円減少、営業利益は138百万円増加、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ49百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は178百万円増加

しております。なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

なお、本会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動負債（ポイント引当金）」の一部並びに「流動負債（その他（商品券）」）と表示していたものは、第1四半期連結会計期間より「流動負債（契約負債）」として表示しております。ただし、「収益認識に関する会計基準」第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 補足情報

販売実績

売上		前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)		前年同期比 (%)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
小売関連 事業	食 品	246,961	84.8	247,249	84.7	100.1
	衣 料 品	886	0.3	908	0.3	102.5
	住 居 関 連	11,114	3.8	11,040	3.8	99.3
	酒 類 等	21,824	7.5	21,337	7.3	97.8
	テ ナ ン ト	7,081	2.4	7,816	2.7	110.4
	不動産賃貸収入等	2,816	1.0	3,006	1.0	106.8
	そ の 他	566	0.2	486	0.2	85.8
	計	291,250	100.0	291,844	100.0	100.2
収益認識会計基準適用前合計		291,250	100.0	291,844	100.0	100.2
収益認識会計基準適用による 影響額		△10,627	-	△10,595	-	-
合 計		280,623	-	281,249	-	100.2

（注） 小売関連事業の各部門の金額は、収益認識会計基準適用前の金額で集計し、当該会計基準適用による影響額を加味し、当該会計基準適用後の金額を集計しております。

前第2四半期連結累計期間においては、当該会計基準は未適用ですが、当該会計基準を適用したとした場合の影響額及び当該会計基準適用後の金額を参考として表示しております。